

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第100期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	エスビー食品株式会社
【英訳名】	S & B FOODS INC .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 雅也
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋兜町18番6号
【電話番号】	(03) 3668-0551 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理サポートグループ担当兼財務管理室長 寺尾 隆一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区宮本町38番8号
【電話番号】	(03) 3558-5531 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理サポートグループ担当兼財務管理室長 寺尾 隆一郎
【縦覧に供する場所】	エスビー食品株式会社 板橋スパイスセンター (東京都板橋区宮本町38番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第 96 期 平成21年 3 月	第 97 期 平成22年 3 月	第 98 期 平成23年 3 月	第 99 期 平成24年 3 月	第 100 期 平成25年 3 月
売上高 (百万円)	122,907	124,474	126,722	127,381	125,415
経常利益 (百万円)	3,826	3,925	4,647	4,128	3,308
当期純利益 (百万円)	2,053	2,185	1,249	1,296	1,726
包括利益 (百万円)	-	-	1,602	1,711	2,603
純資産額 (百万円)	23,833	25,820	26,916	28,118	30,214
総資産額 (百万円)	95,985	95,290	94,970	97,142	98,578
1株当たり純資産額 (円)	684.80	741.93	773.97	809.17	870.12
1株当たり当期純利益金額 (円)	59.01	62.78	35.93	37.31	49.72
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.83	27.10	28.34	28.95	30.65
自己資本利益率 (%)	8.68	8.80	4.74	4.71	5.92
株価収益率 (倍)	13.57	13.71	22.27	19.08	14.40
営業活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	4,446	4,748	3,664	3,731	4,789
投資活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	3,327	3,504	3,315	1,409	1,258
財務活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	1,453	2,374	622	809	1,523
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	15,341	14,203	13,914	15,427	17,462
従業員数 (人)	1,535	1,616	1,644	1,641	1,629
(外、平均臨時雇用者数)	(1,000)	(957)	(927)	(934)	(942)

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 96 期 平成21年 3 月	第 97 期 平成22年 3 月	第 98 期 平成23年 3 月	第 99 期 平成24年 3 月	第 100 期 平成25年 3 月
売上高 (百万円)	113,297	114,994	116,927	117,480	115,358
経常利益 (百万円)	3,206	3,596	4,082	3,358	2,382
当期純利益 (百万円)	1,741	1,985	909	1,187	990
資本金 (百万円)	1,744	1,744	1,744	1,744	1,744
発行済株式総数 (千株)	34,885	34,885	34,885	34,885	34,885
純資産額 (百万円)	21,853	23,651	24,443	25,562	26,901
総資産額 (百万円)	77,957	78,440	77,778	80,344	80,318
1株当たり純資産額 (円)	627.49	679.14	701.91	734.05	772.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	49.99	57.02	26.12	34.09	28.45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.03	30.15	31.43	31.82	33.49
自己資本利益率 (%)	7.98	8.73	3.78	4.75	3.78
株価収益率 (倍)	16.02	15.10	30.63	20.89	25.17
配当性向 (%)	24.00	22.80	53.60	41.06	49.21
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,179 (280)	1,200 (267)	1,210 (252)	1,219 (242)	1,219 (227)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、初代社長山崎峯次郎（創業者）が大正12年カレーの調合に成功し、自家営業に着手したときにその源を發し、わが国スパイス産業の草分けとして同15年浅草蔵前に興しました日賀志屋をもってその母体といたします。

昭和5年	「ヒドリ印」カレーを発売する。
昭和10年11月	東京都板橋区に工場（のちの東京工場）を建設する。
昭和15年4月	株式会社日賀志屋に改組し、本店所在地を東京都板橋区志村清水町347番地とする。
昭和24年7月	本店を東京都中央区日本橋兜町三丁目32番地（現在の東京都中央区日本橋兜町18番6号）に移転する。
昭和24年12月	商号をエスピー食品株式会社に変更する。
昭和26年6月	東京店頭売買銘柄の承認を受け、株式を公開する。
昭和35年3月	エスピーガーリック工業株式会社を設立する。
昭和36年4月	エスピースパイス工業株式会社を設立する。（現・連結子会社）
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場する。
昭和48年5月	上田工場を新築竣工する。
昭和48年10月	株式会社エスピーカレーの王様を設立する。（現・連結子会社）
昭和49年4月	有限会社大伸を設立する。（平成5年6月株式会社に組織変更、現・連結子会社）
昭和52年11月	東松山工場を新築竣工する。
昭和54年4月	株式会社エスピー興産を設立する。（現・連結子会社）
昭和56年3月	東京工場の生産設備を東松山工場へ移転する。
昭和56年6月	エスピー資料開発センターを設置する。
昭和58年11月	開発部研究室を拡充し、中央研究所に改称する。
昭和59年5月	エスピー資料開発センター内にスパイス展示館並びにエスピーミーティングホールを設置し、中央研究所と併せ、エスピースパイスセンターと改称する。
平成元年7月	株式会社エスピーサンキョーフーズを設立する。（現・連結子会社）
平成2年3月	株式会社ヒガシヤデリカを設立する。（現・連結子会社）
平成3年10月	エスピースパイスセンター内に、中央研究所棟を新築竣工する。
平成4年4月	S&B INTERNATIONAL CORPORATIONを設立する。（現・連結子会社）
平成4年12月	エスピースパイスセンター内に、事務所棟を新築竣工する。
平成5年6月	宮城工場を新築竣工する。
平成6年11月	エスピーガーリック工業株式会社とヒドリ食品株式会社が合併し、エスピーガーリック食品株式会社に商号変更する。（現・連結子会社）
平成7年12月	埼玉県入間郡三芳町に、首都圏物流センターを設置する。
平成12年1月	兵庫県西宮市に、関西物流センターを設置する。
平成15年6月	執行役員制度を導入する。
平成17年1月	茨城県結城郡石下町（現在の茨城県常総市）に、エスピーハーブセンターつくばを設置する。
平成18年4月	埼玉県入間郡三芳町に、首都圏第2物流センターを設置する。
平成19年4月	沖縄県豊見城市に、J Aおきなわエスピーハーブセンターを設置する。
平成20年7月	本社屋を新築竣工（建替え）する。
平成20年9月	エスピースパイスセンターを板橋スパイスセンターに改称する。
平成20年11月	東京都中央区に、八丁堀ハーブテラスを新築竣工（建替え）する。
平成22年11月	首都圏物流センターを埼玉県川越市に移転し、首都圏第2物流センターを首都圏物流センターに統合（平成23年1月）する。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、主としてスパイスを原料とする食品品の製造・加工会社を中心に、原材料・商品の供給及び販売等を担当する会社をもって構成されており、当社及び主な関係会社の位置づけは次の通りであります。なお、次のセグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 食品品事業

各種香辛料、即席カレー、チューブ製品、レトルトカレー、加工米飯等の製造・販売のほか、関連する原材料の調達を行っております。

当社が製造・販売を行うほか、下記の活動を行っております。

・生産関係

エスビーガーリック食品株式会社、エスピースパイス工業株式会社、株式会社エスピーサンキョーフーズ、株式会社大伸は商品の製造を担当し、当社に納入しております。また、大連愛思必食品有限公司は中国で加工食品の製造を行い、その一部を当社に納入しております。

・原材料関係

株式会社エスピー興産は、輸入原料及び国内原材料等の調達を担当し、当社に納入しております。

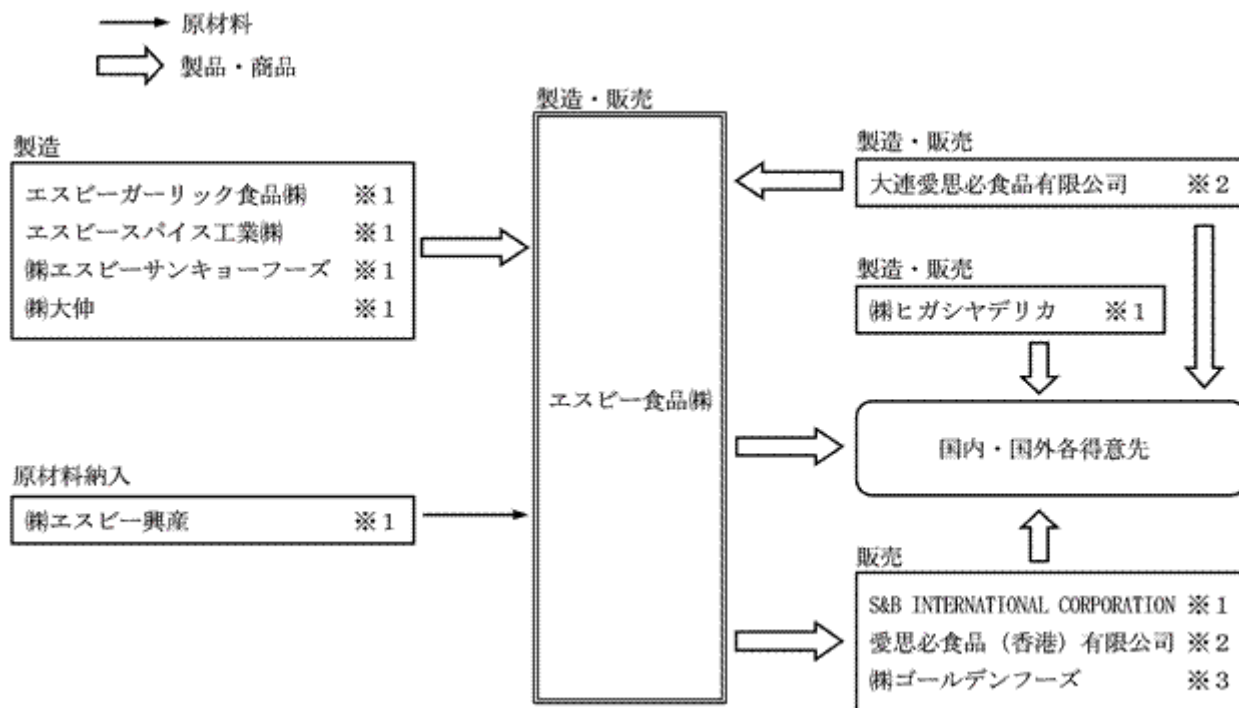
・販売関係

S&B INTERNATIONAL CORPORATIONは米国で、また、愛思必食品（香港）有限公司は中国で加工食品の販売を行っており、当社より商品を提供しております。また、株式会社ゴールデンフーズは、当社の業務用製品を販売しております。このほか、大連愛思必食品有限公司は、中国で加工食品の販売を行っております。

(2) その他

株式会社ヒガシヤデリカは調理済食品の製造・販売を行っております。

上記の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



- (注) 1 連結子会社
 2 非連結子会社で持分法非適用会社
 3 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) エスピーガーリック 食品(株)	栃木県足利市	89	食料品事業	100	商品を当社に納入している。 役員の兼任等あり。 資金援助あり。 当社は機械装置、事務所を貸 与している。
エスピースパイス工 業(株)	東京都文京区	32	食料品事業	100	商品を当社に納入している。 役員の兼任等あり。 資金援助あり。 当社は機械装置等、事務所を 貸与している。
(株)エスピー興産 (注)2	東京都中央区	50	食料品事業	100	原材料を当社に納入してい る。 役員の兼任等あり。 資金援助あり。 当社は事務所を貸与してい る。
(株)エスピーサン キョーフーズ	静岡県焼津市	10	食料品事業	100	商品を当社に納入している。 役員の兼任等あり。 資金援助あり。 当社は機械装置を貸与してい る。
(株)大伸 (注)3	埼玉県比企郡川 島町	10	食料品事業	100 (100)	商品を当社に納入している。 当社は機械装置を貸与してい る。
(株)エスピーカレーの 王様	東京都中央区	40	その他	100	資金援助あり。 役員の兼任等あり。
(株)ヒガシヤデリカ	東京都板橋区	80	その他	100	当社は土地を貸与している。 役員の兼任等あり。
S&B INTERNATIONAL CORPORATION	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	100千US\$	食料品事業	100	当社製品を北米で販売してい る。 役員の兼任等あり。
(持分法適用関連会 社) (株)ゴールデンフーズ (注)3,4	東京都板橋区	10	食料品事業	19.7 (10.1)	当社の業務用製品を販売して いる。 役員の兼任等あり。 資金援助あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当いたします。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 4. 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
 5. 上記連結子会社はいずれも、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
食料品事業	1,529(444)
その他	100(498)
合計	1,629(942)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 従業員は正社員及び嘱託契約の社員であり、臨時雇用者はパートタイマー及び派遣社員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,219(227)	42.3	17.1	5,990,177

セグメントの名称	従業員数(人)
食料品事業	1,219(227)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 従業員は正社員及び嘱託契約の社員であり、臨時雇用者はパートタイマー及び派遣社員であります。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社(以下「当社グループ」といいます。)の労働組合のうち主なものはエスピー食品従業員組合(平成25年3月31日現在組合員数703人)であります。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要がありましたものの、世界経済の減速や円高の長期化から先行き不透明な状況が続きました。その後、昨年12月の政権交代により、経済対策や金融緩和政策への期待などから円安の進行とともに株価が上昇し、景気回復の兆しが見られるようになりました。

食品業界におきましては、お客様の節約志向は依然として強いなか、景気回復への期待感が個人消費に与える影響は限定的であり、また原材料価格が不安定な状況で推移するなど厳しい環境が続きました。

このような状況のなかで、当社、連結子会社及び持分法適用会社は、企業理念「真の顧客満足の追求」のもと、お客様の視点に立って、強みでありますスパイスとハーブを核とした事業活動を推進してまいりました。新たな価値の訴求や創造をテーマにした製品開発を進めますとともに、おいしさや楽しさを広げる食の総合的なプロモーションを展開してまいりました。また、安全・安心な製品をお届けいたしますため、生産履歴に関する情報システムの充実や生産現場での作業品質の向上等も進めてまいりました。

経営管理面におきましては、昨年の定時株主総会で社外取締役を選任し、コーポレート・ガバナンスの強化にも努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前期比19億65百万円減の1,254億15百万円（前期比1.5%減）となりました。利益面におきましては、売上高の減少に加え、原材料価格の上昇等により売上原価率が増加したこと、また競争激化により販売促進費の割合が増加したことから、営業利益は前期比5億74百万円減の36億4百万円（同13.7%減）、経常利益は前期比8億20百万円減の33億8百万円（同19.9%減）となりましたが、当期純利益は、法人税等の減少などにより、前期比4億30百万円増の17億26百万円（同33.2%増）となりました。

セグメント別・製品区分別の状況は、以下の通りであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高消去後の数値を記載しております。

食料品事業

<スパイス&ハーブ>

「SPICE & HERB」シリーズをはじめとする洋風スパイスは、堅調に推移いたしました。また、手軽にスパイスを楽しめる「マジックソルト」などのシーズニングスパイスや業務用香辛料製品が順調に推移いたしますとともに、フレッシュハーブも伸長いたしましたことから、売上高は前期比6億75百万円増の205億36百万円となりました。

<即席>

高級タイプの「ディナーカレー」や、濃厚な味わいが特徴の「濃いシチュー」が売上を伸ばしますとともに、「濃いハヤシ」や「ハピファミカレー」などの新製品も寄与いたしました。しかし、主力製品の「とろける」シリーズが、前期実績の反動などにより減少いたしましたことから、売上高は前期比14億61百万円減の325億42百万円となりました。

<香辛調味料>

チューブ製品は、お徳用タイプがご好評をいただきますとともに、新製品の「本生きざみわさび」も寄与いたしましたことから、売上を伸長いたしました。また、中華調味料の「李錦記ブランド」製品も順調に推移いたしました。また、ラー油関連製品が減少いたしましたことから、売上高は前期比8億23百万円減の282億69百万円となりました。

<インスタント食品その他>

パスタソースにおきましては、ラインナップの充実などの製品施策により売上を伸長いたしました。レトルトカレーでは、新製品の「ホテル・シェフ仕様 特製ビーフカレー」がご好評をいただきましたが、全体としては前期実績に及びませんでした。また、無菌包装米飯が減少いたしましたことから、売上高は前期比4億93百万円減の343億1百万円となりました。

以上の結果、食料品事業の売上高は、前期比21億2百万円減の1,156億50百万円（同1.8%減）となりました。なお、セグメント利益（営業利益）は前期比5億86百万円減の34億20百万円（同14.6%減）となりました。

その他

調理麺が好調に推移するなど、調理済食品が前期実績を上回りましたことから、その他の売上高は、前期比1億37百万円増の97億65百万円（同1.4%増）となりました。なお、セグメント利益（営業利益）は前期比13百万円増の1億40百万円（同10.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、投資活動及び財務活動により減少したものの営業活動により増加し、前連結会計年度末に比べ20億35百万円増加して、当連結会計年度末には174億62百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、47億89百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益32億27百万円に対し、法人税等の支払額11億16百万円などがあったものの、減価償却費27億15百万円などがあったことによるものであります。

前期と比較して獲得資金は10億57百万円増加いたしました。この要因は主に、税金等調整前当期純利益の減少（3億91百万円）、仕入債務の減少による資金の減少（7億16百万円）、売上債権の減少による資金の増加（23億29百万円）による影響であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、12億58百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出19億61百万円、貸付金の貸付・回収に伴う差引収入額5億97百万円によるものであります。

前期と比較して使用資金は1億51百万円減少いたしました。この要因は主に、貸付金の貸付・回収に伴う差引収入額の増加（1億95百万円）による影響であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、15億23百万円となりました。これは主に、借入金の借入・返済に伴う差引支出額8億65百万円、配当金の支払額4億87百万円によるものであります。

前期と比較して使用資金は7億13百万円増加いたしました。この要因は主に、借入金の借入・返済に伴う差引収入額の減少（6億58百万円）による影響であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前期比(%)
食料品事業(百万円)	86,963	97.9
その他(百万円)	9,703	106.7
合計(百万円)	96,666	98.7

(注) 金額は販売価格(消費税等抜き)によっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前期比(%)
食料品事業(百万円)	15,255	92.3
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	15,255	92.3

(注) 金額は商品仕入価格(消費税等抜き)によっております。

(3) 受注状況

主要製品の受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前期比(%)
食料品事業(百万円)	115,650	98.2
その他(百万円)	9,765	101.4
合計(百万円)	125,415	98.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱食品(株)	28,520	22.4	30,925	24.7
三井物産(株)	24,570	19.3	24,923	19.9
国分(株)	17,766	13.9	17,025	13.6

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

企業理念として掲げました「真の顧客満足の追求」とは、お客様の声にしっかりと耳を傾け、お客様にとっての価値を知り、それに応え続けることであり、お客様の視点に立った企業活動を続けることであります。従いまして、「お客様の声」を企業の財産とし、製品やサービスに反映させるよう努力してまいります。

当社グループは「SPICE & HERB」というコーポレートシンボルのもと、スパイスとハーブを核とした事業活動を展開しております。市場競争力をもった価値ある製品開発に取り組みますとともに、スパイスやハーブを身近に、そして楽しんでお使いいただくための情報発信を進化させてまいります。

製品の安全・安心対策では、引き続き品質管理の徹底を行いますとともに、検査体制のさらなる充実にも努めてまいります。そして、より一層の品質保証体制を確立するため、国際規格の認証取得などの取組みを継続して進めてまいります。

経営管理面におきましては、執行役員制度を活用し、取締役と執行役員の役割を明確にし、経営全般のスピードアップとコーポレート・ガバナンスの強化を図り、もって経営環境の変化に迅速かつ的確に対応してまいります。また、内部統制システムにつきましては、運用の徹底を図りますとともに、さらなる充実にも取り込んでまいります。

企業の社会的責任に関しましては、皆様の食生活を担う食品企業として、当社グループならではの優れた品質で、かつ安全で安心いただける製品の提供に努め、さらに皆様のご信頼とご支持を得て、社会とともに持続可能な企業であり続けられますよう、法令遵守は勿論のこと企業倫理、社会貢献活動などへの取組みに最善の努力をいたしたいと考えております。

自然の恵みによって得られるスパイスとハーブをお客様にお届けする当社グループといたしましては、環境保全活動を重要課題の一つと認識し、「環境基本方針」のもと、環境に配慮した生産体制の整備や製品の開発・改良をはじめ企業活動全般から生じる環境への負荷の低減に努めてまいります。

先行きに確かな明るさが見えない状況のなか、生産性向上に向けた取組みのスピードアップを図り、社会環境の変化に耐えうる企業体質の構築に取り組んでまいりたいと考えております。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社株式の大規模買付行為が行われる場合において、その買付けに応じるか否かのご判断については、最終的には株主の皆様にご委ねられるべきものと考えております。また、経営支配権の異動に伴う企業価値向上の可能性についても、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、大規模買付行為のなかには、その目的等から判断して、企業価値または株主共同の利益を損なうおそれがあるものも少なくありません。

当社の企業価値または株主共同の利益は、創業の理念や企業理念に基づく企業活動とそれを可能ならしめる経営体制や企業文化・組織風土等が一体となって、すべてのステークホルダーのご理解やご協力といった基盤のうえで形付けられるものであります。このような当社の企業価値を構成するさまざまな要素への理解なくして、当社の企業価値または株主共同の利益が維持されることは困難であると考えております。

当社は、当社株式の適切な価値を株主及び投資家の皆様にご理解いただけるよう、適時・適切な情報開示に努めておりますが、突然に大規模買付行為がなされる場合には、株主の皆様が当社株式の継続保有を検討するうえで、かかる買付行為が当社に与える影響や大規模買付者が当社の経営に参画した場合の経営方針、事業計画、各ステークホルダーとの関係についての考え方、さらに、当社取締役会の大規模買付行為に対する意見等の情報は、株主の皆様にとって重要な判断材料になるものと考えております。また、大規模買付者の提示する当社株式の買付価格が妥当なものであるかを比較的短期間のうちに判断をする株主の皆様にとっては、大規模買付者及び当社の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが重要と考えております。

こうした考え方のもと、当社は、株主の皆様にご判断いただく機会を提供し、あるいは当社取締役会が株主の皆様にご提案を提示するために必要な情報や時間を確保すること、及び、当社の企業価値または株主共同の利益に反するような大規模買付行為を抑止するため、一定の場合には企業価値または株主共同の利益を守るために必要かつ相応な措置をとることが、株主の皆様から経営を付託される当社取締役会の当然の責務であると考えております。

基本方針実現のための取組み

ア．基本方針の実現に資する特別な取組み（企業価値向上のための取組み）

食品業界においては、食の安全・安心、少子高齢化、環境問題といったさまざまな課題があります。こうしたなかで、当社は「SPICE & HERB」のコーポレートシンボルのもと、自然の恵みであるスパイスとハーブを事業の核として、お客様にとって安らぎと潤いのある生活をご提案してまいりました。

当社におけるスパイスとハーブを核とした事業は、自然の恵みであるスパイスとハーブが自然志向、健康志向のなかでその機能が注目を集め、その将来性が大いに期待されることです。

健康的な食生活をサポートする製品の提供と食の安全性や環境に配慮した生産体制を追求している当社にとっては、こうした事業の方向性を強化していくことで、広く社会に受け入れられる企業としてご評価いただき成長することができるものと考えております。

そして、スパイスとハーブを核とした事業を推進するなかで、当社の強みをさらに強みとして高めていくことが、当社の企業価値または株主共同の利益の一層の向上に繋がっていくものと考えております。

イ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記に記載の基本方針に基づき、当社の企業価値または株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成20年6月27日開催の第95期定時株主総会における関連議案のご承認をもって、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入し、平成23年6月29日開催の第98期定時株主総会において、近時の諸環境の変化を踏まえて一部変更の上、更新いたしました。（以下、更新後の買収防衛策を「本プラン」といいます。）

本プランは、当社の企業価値または株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とするものであり、大規模買付ルールと、大規模買付行為が行われた場合に当社が講じる対抗措置の手続き及び内容を定めております。

なお、大規模買付行為が行われた場合に当社が講じる対抗措置につきましては、当社の企業価値または株主共同の利益を守るため、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当てを行うものであります。

本プランの詳細及び用語の定義につきましては、当社ホームページ（URL <http://www.sbfoods.co.jp/company/ir/plan.html>）をご覧ください。

上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

ア．基本方針の実現に資する特別な取組みについて

企業価値向上のための取組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社の企業価値または株主共同の利益を持続的に向上させるために策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものであります。

従いまして、これらの各施策は、基本方針に従い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

イ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みについて

本プランは、当該大規模買付行為に応じるか否かを株主の皆様が判断する、あるいは当社取締役会が株主の皆様にご提案を提示するために必要な時間や情報を確保するとともに、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値または株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、以下の理由により、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

・経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための

買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足しており、また、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を勧告した内容となっております。

・平成23年6月29日開催の第98期定時株主総会における、大規模買付ルールを遵守しない場合の対抗措置としての新株予約権無償割当てに関する事項の決定を取締役に委任する旨の議案の承認決議をもって本プランに更新しております。

・大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合で、当社取締役会が、大規模買付行為が当社の企業価値または株主共同の利益を損なうおそれがあるものとして、対抗措置を発動する必要があると判断した場合は、大規模買付行為に対し対抗措置を発動するか否かの判断を株主の皆様に行っていただくために、株主総会を開催するものとしております。

・当社取締役会により、いつでも廃止することができることから、デッドハンド型買収防衛策（取締役の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。なお、当社において取締役の期差任期制は採用していません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料の調達

当社グループの製品の原材料は多岐に渡っているため、通常は特定の原材料の市況変動等が当社グループの業績に与える影響は大きくありません。

ただし、世界的な需給バランスの変化や不作、調達国における法律等の変更や政治的混乱、また長期間に及ぶ大きな為替変動等により原材料の大幅な価格上昇や調達量不足が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害等

当社グループでは、当社上田工場、東松山工場、宮城工場等の生産工場を有しております。大地震や台風といった自然災害等の緊急事態に備え防災マニュアルを整備し、これに基づき対処する体制をとっておりますが、設備の重大な被害、原材料のサプライチェーン及び社会インフラ等の問題により生産に支障をきたした場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等

当社グループは、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）、不当景品類及び不当表示防止法、環境・リサイクル関連法規等の法的規制を受けております。当社グループにおいては、これらの法的規制等を遵守すべく体制の整備を図っておりますが、これらの法的規制が強化または現時点において予期し得ない法的規制等が設けられた場合、当社グループの活動が制限される可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食の安全性の問題

当社グループにおいては、製品の安全・安心を経営の重要課題と捉え、原資材調達及び生産・流通の各段階において食の安全性や品質を確保するため、ISO9001及びHACCPの管理手法を取り入れた品質管理体制の整備拡充を進めるとともに、生産履歴に関する情報管理システムのさらなる充実に努めております。

ただし、食の安全性や品質に係る社会的な問題等、このような取組みの範囲を超えた事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報及び情報システム

当社グループは、販売、生産、開発その他の業務をコンピューターによる情報システムによって管理しております。これらの情報システムを保護するため、さまざまな対策を講じるとともに、これらの情報システムによるさまざまな情報を保護するため、「会社情報取扱規程」、「情報セキュリティ管理規程」等の社内規程を制定し、これらの社内規程に基づき情報の管理を行っております。

しかしながら、想定を超えた不正アクセスやコンピューターウイルスの感染などにより、情報システムに障害が発生する可能性や情報流出の被害を受ける可能性があります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有利子負債

当社グループの前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の有利子負債の状況は、下記の通りであります。

引き続き、有利子負債の削減による財務体質の強化に努める方針であります。急速かつ大幅な金利変動があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
有利子負債	36,577	37.7	35,751	36.3
負債純資産合計	97,142	100.0	98,578	100.0

(7) 投資有価証券

当社グループは、長期的な取引関係維持のために主要取引先の株式を所有しており、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の投資有価証券の状況は下記の通りであります。

今後、株式相場の状況によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
投資有価証券	4,573	4.7	5,737	5.8
上記のうち評価差額	629	0.6	1,952	2.0
総資産額	97,142	100.0	98,578	100.0

(8) 得意先の経営状態による影響

当社グループでは、債権保全のため情報収集や与信管理を徹底し、債権の回収不能という事態の未然防止に注力しております。

しかしながら、このような取組みの範囲を超える予期せぬ得意先の経営状態の悪化が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付会計

退職給付費用及び債務は、退職給付会計基準や関連する実務指針等に従い計算を行っておりますが、計算にあたっては数理計算上使用するさまざまな基礎率を使用しております。会計基準や基礎率等、計算の前提条件、関連する法令等が変更になった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産について、その回収可能性が低いと判断した場合は対象となる金額を控除しております。今後、業績の動向等により控除する金額が増加した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、税率の変更を伴う税制の改正等があった場合には、法定実効税率の変動による繰延税金資産の増減が生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 減損会計

当社グループは、継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として資産のグルーピングを行い減損の判定を行っております。販売の不振、地価の下落等により減損損失の計上が必要となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、マーケティング活動の原点を企業理念である「真の顧客満足の追求」におき、社会環境の変化や健康志向・本物志向・簡便志向など、お客様の意識の変化を捉えながら、新技術や新素材等の基礎研究から応用研究まで幅広い活動を展開しております。

(主な研究開発)

主要原料であるスパイスとハーブについては、安全・安心の確保と安定供給を目標として、遺伝子レベルの解析、育種・栽培技術の研究による品質向上や改良・改善を進めるとともに、さまざまな用途の開発及び機能性の研究に力を注いでおります。

食品加工技術としては、粉体加工技術、液体・粘体加工技術、微生物制御管理技術、無菌化包装とその発展技術等の研究を進めております。

また、環境やユニバーサルデザイン等に配慮した容器包装の研究や、多種多様な食品成分の機器分析研究にも取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の当社グループの研究開発費の総額は、7億89百万円となりました。

なお、セグメント別の研究開発費の金額は、食料品事業 7億30百万円、その他58百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表作成において判断や見積りを要する重要な会計方針等につきましては、過去の実績等合理的と考えられる前提に基づき判断し、見積りを実施しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、概ね「1 業績等の概要」に記載しておりますが、その主な要因等は次の通りであります。

売上高

売上高は、前期比19億65百万円減の1,254億15百万円（前期比1.5%減）となりました。これは、「食料品事業」の売上高の減少によるものであります。

セグメント別の状況につきましては、「1 業績等の概要」をご参照ください。

営業利益

原材料価格の上昇等により、売上原価率が57.2%（前期56.6%）に増加した結果、売上総利益は前期比15億55百万円減の536億70百万円（前期比2.8%減）となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、販売促進費の割合が増加したものの、経費削減に努めましたことなどから、売上高に対する比率は39.9%（前期40.1%）に減少しました。

この結果、営業利益は前期比5億74百万円減の36億4百万円（前期比13.7%減）となりました。

経常利益

営業外損益につきましては、金融収支に関し受取利息が前期比17百万円増の1億9百万円、受取配当金が前期比6百万円増の1億20百万円、支払利息が前期比11百万円減の6億50百万円となりました。また貸倒引当金の繰入1億11百万円などがあったことから、営業外損益は、2億95百万円の損失となりました。なお、前期と比較して損失が2億45百万円増加したことから、経常利益は前期比8億20百万円減の33億8百万円（同19.9%減）となりました。

当期純利益

特別損益につきましては、固定資産売却益などの特別利益が2億50百万円発生しましたが、投資有価証券評価損などの特別損失が3億31百万円発生したことから、80百万円の損失となり、税金等調整前当期純利益は前期比3億91百万円減の32億27百万円（同10.8%減）となりました。

なお、税効果会計適用後の法人税等の負担率は46.5%（前期64.2%）と減少したことから、当期純利益は前期比4億30百万円増の17億26百万円（前期比33.2%増）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産は、前連結会計年度末と比較して14億36百万円増加し、985億78百万円となりました。これは主に、売上債権の減少6億68百万円などがあったものの、現金及び預金の増加20億29百万円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して6億59百万円減少し、683億64百万円となりました。これは主に、借入金の減少8億65百万円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して20億95百万円増加し、302億14百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加12億43百万円及びその他有価証券評価差額金の増加8億51百万円などがあったことによるものであります。この結果、自己資本比率は30.7%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概要については、「1 業績等の概要」に記載した通りであります。

翌連結会計年度については、営業キャッシュ・フローの獲得により設備投資等必要資金をまかなうことを予定しておりますが、現状の現金及び現金同等物の水準と今後見込まれる営業キャッシュ・フローから、十分な流動性を確保していると判断しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、上田、東松山、宮城の当社3工場を中心とした製品の安全・安心対策、品質の安定・向上、生産性の向上を目的とした設備の更新・改良などにより総額23億14百万円の設備投資を行いました。

食料品事業においては、当社上田工場・東松山工場の生産設備の更新・改良を中心に19億46百万円、その他においては、(株)ヒガシヤデリカ北関東工場の設備増強を中心に3億67百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(注) 文章中の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	
東松山工場 (埼玉県東松山市)	食料品事業	香辛料他生産 設備	910	828	1,056 (21,540.08)	10	2,805 (79)
上田工場 (長野県上田市)	食料品事業	即席製品他生産 設備	1,326	957	975 (31,806.92)	20	3,280 (47)
宮城工場 (宮城県登米市)	食料品事業	加工米飯生産 設備	947	370	931 (34,741.85)	5	2,254 (6)
本社 (東京都中央区)	食料品事業	統括業務設備	798	14	398 (340.18)	588	1,800 (1)
八丁堀ハーブテラス (東京都中央区)	食料品事業	統括業務設備 ・販売設備	1,051	24	771 (641.80)	24	1,872 (6)
板橋スパイスセンター (東京都板橋区)	食料品事業	統括業務設備 ・研究開発設 備・販売設備	1,062	0	1,391 (4,744.99)	165	2,620 (65)

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	
エスピーガーリック 食品(株)	高田工場(新 潟県上越市)	食料品事業	即席製品他 生産設備	479	418	33 (37,382.09)	36	968 (5)
エスピースパイス 工業(株)	埼玉工場(埼 玉県北葛飾郡 松伏町)	食料品事業	香辛料他生産 設備	737	553	54 (16,306.17)	6	1,352 (91)
(株)ヒガシヤデリカ	北関東工場 (群馬県太田 市)	その他	調理済食品 生産設備	853	262	854 (12,477.76)	86	2,057 (178)
(株)ヒガシヤデリカ	東松山工場 (埼玉県東松 山市)	その他	調理済食品 生産設備	482	291	419 (16,113.06)	111	1,304 (317)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品・リース資産であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません(建設仮勘定を除く)。

3. 従業員数の()内は臨時従業員で外数となっております。
4. 板橋スパイスセンターにおいては、上記のほか、連結会社以外の者より、土地4,311.75㎡を賃借しております。
5. エスビーガーリック食品(株)の高田工場内には、提出会社から貸与中の機械装置0百万円を含んでおります。
6. エスビースパイス工業(株)の埼玉工場内には、提出会社から貸与中の機械装置等0百万円を含んでおります。
7. (株)ヒガシヤデリカの北関東工場の土地はすべてエスビーガーリック食品(株)からの貸与であり、東松山工場の土地の内、7,117.03㎡は提出会社からの貸与であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、設備の新設、除却等についての重要な事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

(注) 平成25年6月27日開催の第100期定時株主総会において、平成25年10月1日をもって、発行可能株式総数を17,600,000株とする旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,885,585	34,885,585	東京証券取引所市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は500株であります。
計	34,885,585	34,885,585	-	-

(注) 平成25年6月27日開催の第100期定時株主総会において、平成25年10月1日をもって、普通株式の1単元の株式数を500株から100株に変更する旨が承認可決されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成3年5月21日	3,171,416	34,885,585	158	1,744	158	5,343

(注) 資本準備金の資本組入れ

無償 株主割当 1:0.1

発行価格 50円 資本組入額 50円

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	11	162	12	5	6,095	6,306	-
所有株式数 (単元)	-	22,853	224	28,087	100	17	18,299	69,580	95,585
所有株式数の 割合(%)	-	32.84	0.32	40.37	0.14	0.02	26.30	100.00	-

(注) 自己株式63,816株は、「個人その他」に127単元及び「単元未満株式の状況」に316株を含めて記載してあります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
峯栄興業株式会社	東京都千代田区神田神保町三丁目2番7号	3,045	8.73
山崎兄弟会	東京都中央区日本橋兜町18番6号	3,000	8.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,720	4.93
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	1,720	4.93
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木二丁目3番11号	1,222	3.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	904	2.59
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町二丁目6番2号	881	2.53
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号	861	2.47
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	622	1.78
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	611	1.75
計	-	14,588	41.82

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 63,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,726,500	69,453	-
単元未満株式	普通株式 95,585	-	-
発行済株式総数	34,885,585	-	-
総株主の議決権	-	69,453	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
エスピー食品株式会社	東京都中央区日本橋兜町 18番6号	63,500	-	63,500	0.18
計	-	63,500	-	63,500	0.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,717	1,208,729
当期間における取得自己株式	174	126,672

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	63,816	-	63,990	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、今後の事業展開に備え長期にわたる堅実な経営基盤の確保に努めますとともに、業績に裏付けられた成果を、株主の皆様への安定的な配当として維持、継続いたしますことを利益配分における基本方針といたしております。お客様にとって価値ある製品の開発や安全・安心な製品の生産体制の強化、供給体制の効率化などへの有効投資を前提に内部留保の充実に配慮し、経営体質の一層の強化を図り、株主の皆様のご期待に添うよう努めてまいります。当社は、期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当期の配当金につきましては、安定的な配当の維持を基本とし、さらに、当期の業績と今後の経営展望を勘案し、また、1株当たり当期純利益の推移や配当性向などを考慮し、期末配当金を1株当たり7円とし、年間配当金は中間配当金7円を加えた14円といたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月2日 取締役会決議	243	7
平成25年6月27日 定時株主総会決議	243	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	950	910	876	786	742
最低(円)	750	780	695	670	676

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	705	693	705	711	719	742
最低(円)	683	676	681	697	687	697

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		江戸 龍太郎	昭和27年6月12日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年4月 管理本部シニアマネージャー 平成16年6月 執行役員 平成17年6月 代表取締役社長 平成20年10月 S&B INTERNATIONAL CORPORATION チェアマン(CEO)(現) 平成23年5月 株式会社ヒガシヤデリカ代表取締 役社長(現) 平成23年6月 取締役会長(現)	(注)4	26
代表取締役社 長		山崎 雅也	昭和37年11月11日生	昭和63年4月 当社入社 平成15年5月 株式会社ヒガシヤデリカ代表取締 役社長 平成17年6月 執行役員 平成21年6月 専務取締役 平成23年6月 代表取締役社長(現)	(注)4	-
代表取締役副 社長		山崎 明裕	昭和41年7月10日生	平成元年4月 株式会社三菱銀行入行 平成7年6月 当社入社 平成13年4月 営業本部長代理 平成15年6月 執行役員 平成17年6月 取締役 平成19年6月 取締役常務執行役員 平成21年6月 専務取締役 平成23年6月 代表取締役副社長(現)	(注)4	-
代表取締役		荻原 敏明	昭和23年4月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成3年5月 マーケティング本部情報システム 部長 平成7年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成15年6月 取締役常務執行役員 平成21年6月 専務取締役 平成23年6月 代表取締役(現) 平成24年6月 エスピーガーリック食品株式会社 代表取締役社長(現)	(注)4	15
専務取締役	首席執行役員 開発生産グ ループ管掌兼 品質保証室管 掌	佐藤 哲也	昭和26年10月11日生	昭和51年4月 当社入社 平成8年2月 マーケティング本部情報システム 部長 平成11年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成15年6月 取締役常務執行役員 平成23年6月 取締役首席執行役員 平成24年6月 専務取締役首席執行役員開発生産 グループ管掌兼品質保証室管掌 (現) 平成25年5月 株式会社エスピーサンキョーフ ーズ代表取締役社長(現)	(注)4	15
取締役	管理サポート グループ担当	小形 博行	昭和32年3月5日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年4月 会計業務管理室長 平成21年6月 執行役員 平成23年6月 監査役(常勤) 平成24年6月 取締役執行役員 平成25年6月 取締役管理サポートグループ担当 (現)	(注)4	6
取締役	管理サポート グループ担当	丹野 好生	昭和31年1月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年4月 コーポレートデザインオフィス上 席マネージャー兼人事室長 平成21年6月 執行役員 平成24年6月 取締役執行役員 平成25年6月 取締役管理サポートグループ担当 (現)	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発生産グループ担当	萩原 修	昭和32年1月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成22年4月 事業開発本部上席エキスパート 平成23年6月 執行役員 平成25年6月 取締役開発生産グループ担当 (現)	(注)4	10
取締役	開発生産グループ担当	荒木 哲二	昭和31年5月1日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年4月 供給本部上席マネージャー 平成24年5月 株式会社大伸代表取締役社長 (現) 平成24年6月 執行役員 平成25年6月 取締役開発生産グループ担当 (現)	(注)4	4
取締役	営業グループ担当	谷脇 一知	昭和33年3月28日生	昭和56年4月 当社入社 平成22年10月 営業本部上席マネージャー 平成24年6月 執行役員 平成25年6月 取締役営業グループ担当(現)	(注)4	4
取締役		谷 修	昭和24年8月24日生	昭和58年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和58年4月 浅川法律事務所入所 平成4年10月 谷法律事務所設立(現) 平成16年6月 当社補欠監査役 平成18年4月 第一東京弁護士会副会長 関東弁護士会連合会常務理事 平成19年6月 当社監査役 平成24年6月 当社取締役(非常勤・社外取締役) (現)	(注)4	-
監査役		小池 宗夫	昭和27年5月28日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 管理本部シニアマネージャー兼同 本部情報ユニットユニットマネー ジャー 平成16年6月 監査役(常勤)(現)	(注)5	8
監査役		島田 和典	昭和31年8月26日生	昭和54年4月 当社入社 平成23年4月 供給本部上席マネージャー兼営業 管理室長兼同室営業推進ユニットユニッ トマネージャー 平成23年6月 執行役員 平成24年6月 監査役(常勤)(現)	(注)6	5
監査役		葛山 康典	昭和40年7月27日生	平成5年4月 早稲田大学理工学部助手 平成8年4月 早稲田大学社会科学部専任講師 平成10年4月 早稲田大学社会科学部助教授 平成15年4月 早稲田大学社会科学部(現同大学 社会科学総合学院)教授(現) 平成22年6月 当社補欠監査役 平成24年6月 当社監査役(現)	(注)6	-
監査役		松家 元	昭和39年5月7日	平成4年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成4年4月 松家法律事務所入所(現) 平成10年4月 最高裁判所司法研修所所付(民事 弁護教官室) 平成21年4月 最高裁判所司法研修所教官(民事 弁護教官室) 平成24年4月 立教大学大学院法務研究科特任教 授(現) 平成25年6月 当社監査役(現)	(注)7	-
監査役		鶴高 利行	昭和35年12月28日生	昭和62年10月 監査法人朝日新和会計社(現有限 責任あずさ監査法人)入社 平成3年9月 公認会計士登録 平成5年4月 税理士登録 平成5年8月 鶴高公認会計士事務所設立(現) 平成23年7月 TFS国際税理士法人社員(現) 平成23年12月 日本公認会計士協会東京会 公認 会計士たる監査役プロジェクト チーム副構成員長(現) 平成24年6月 当社補欠監査役 平成25年6月 当社監査役(現)	(注)7	-
計						102

- (注) 1 . 山崎雅也氏の1,000千株及び山崎明裕氏の1,000千株は議決権の統一行使のため、山崎兄弟会に信託され、同会の名義で株主名簿に登録されております。
- 2 . 谷修氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 . 葛山康典氏、松家元氏及び鶴高利行氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 . 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 5 . 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 . 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 平成24年6月28日開催の定時株主総会で前任者の辞任により選任されました、島田和典氏及び葛山康典氏の任期は、当社定款の定めにより前任者の任期の満了する時までであります。
- 7 . 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 8 . 当社では、意思決定・監督と執行を分離するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼務者1名を含め8名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は監査役設置会社であり、かつ、「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」を分離し、「経営の意思決定及び監督機能」は取締役会が担い、「業務執行機能」は執行役員が担う、執行役員制度を導入しております。取締役会は、定例取締役会のほか、必要に応じて臨時に取締役会を開催し、経営における基本戦略の策定や、法令で定められた重要事項を決定するとともに、執行役員の業務執行状況についての報告体制を確立して、業務執行状況の監督に専念しております。

経営会議は、取締役会の事前審議機関として、経営に関わる重要事項を検討・審議し、取締役会に報告します。執行役員は、毎月2回定期的に開催される執行役員会において、情報の共有化と業務執行の意思統一を図っております。

当社は、より効率的な経営管理体制を志向し、変化の激しい経営環境に迅速かつ的確に対応いたしますため、現在の体制を採用しております。「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」を分離することにより、経営及び業務執行に関わる意思決定と業務執行のスピードアップが図られますとともに、監督機能を強化し、各々の権限と責任を明確にすることができると考えております。

なお、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、社外取締役を選任しております。

内部統制システムに関しましては、当社「企業理念」と「行動規範」を精神的支柱とし、これらを全役職員に周知徹底させることが企業倫理、法令遵守あるいは企業の社会的責任の観点で重要であるとの認識から、これらをより一層推進させるなかで、事業経営の有効性と効率性を高め、財務報告の信頼性を確保し、事業経営に関わる法令や定款及び企業倫理の遵守を促し、また企業財産の保全が図られる企業体制の整備を図っております。

リスク管理に関しましては、リスク管理規程や防災マニュアル等のリスク管理に関わる規程・マニュアル類の整備充実を図り、これらを社内に公表するとともに全役職員に周知徹底しております。

緊急事態が発生した場合には、当該マニュアルに基づき対策本部を設置し、社長他担当役員が対策本部長に就任し、対策本部長のもと関係部門が一体となり対処することとしております。

また、当社は、経営上及び業務遂行上における諸問題に対し、社内に組織横断的な企業倫理委員会を設置するとともに、必要に応じて顧問弁護士などの外部専門家からアドバイス及び指導を受け、常に適法性をチェックする体制を構築し、コンプライアンスを重視した経営に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査体制としては、4名で構成する取締役会直属の内部監査室が全社横断的な監査を担当しております。また、監査役設置会社として社外監査役3名を含む監査役5名にて監査体制を構築しております。内部監査室と監査役は、毎月1回の定期的な会議を持ち内部監査の結果その他情報の共有化を図っております。監査役監査業務については、内部監査室を兼務する監査役スタッフが監査役監査業務を補助することで監査体制の充実に努めております。

監査役と会計監査人は、定期的な会合と必要に応じての臨時的な会合を持つなど、監査実施状況その他監査業務全般に係る問題について会計監査人から報告を受け、また監査役監査についての情報を提供するなど、情報交換を行っており、情報の共有化と相互連携の一層の強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

なお、谷修氏、葛山康典氏、松家元氏及び鶴高利行氏は、当社との間に特別の利害関係はありません。

ロ．社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役の谷修氏は、弁護士としての専門的な知識・経験等を有していることから、当社の経営全般に対する適切な助言をいただくため選任しております。独立・公正な立場からの発言をいただくことで、業務執行状況に対する監督機能の一層の強化を図っております。

社外監査役の葛山康典氏は、企業財務の専門家として高い見識を有していることから、適切な経営監視をしていただくため選任しております。社外監査役の松家元氏は、弁護士としての専門的な知識・経験等を有していることから、適切な経営監視をしていただくため選任しております。社外監査役の鶴高利行氏は、公認会計士・税理士としての専門的な知識・経験等を有していることから、適切な経営監視をしていただくため選任しております。独立性のある社外監査役を選任することで、経営監視機能における客観性及び中立性の確保に努めております。

八．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

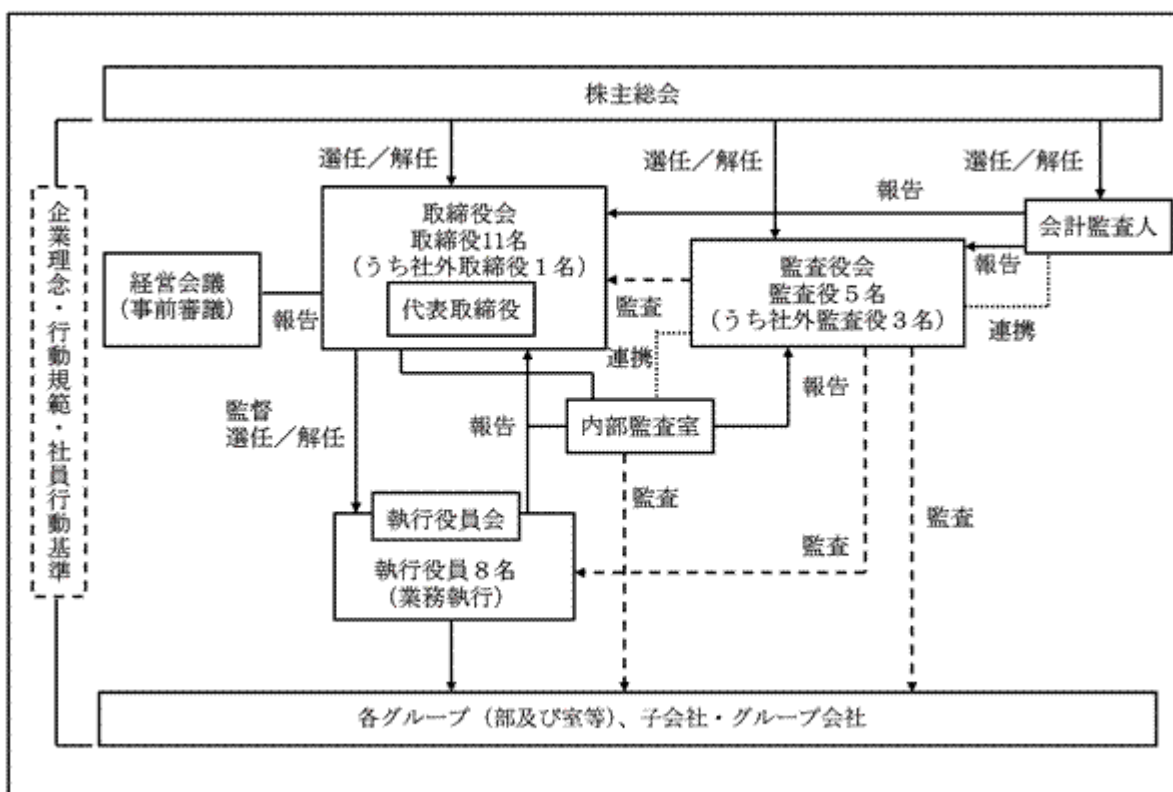
二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

ホ．内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部監査室との関係

社外取締役は、取締役会での内部統制その他審議内容について、弁護士としての経験と知見に基づく発言を適宜行っております。

社外監査役は、取締役会出席時に、またすべての取締役会及び執行役員会の審議内容の報告を受けて取締役の業務執行状況を把握するとともに、販売及び生産に係る管理状況を定期的に報告を受けることにより、監査意見を形成しております。また、監査役会その他の面談において監査の状況の報告を受け協議し、社外監査役の視点から情報を提供するなどにより常勤の監査役と相互に連携しております。内部統制監査の状況については定期的な報告と内部監査部門との面談により確認するとともに社外監査役の視点から助言を行うことにより内部監査について相互連携を図っております。会計監査の経過及び結果については、定期的な報告を受け、会計監査人と直接意見交換をするための機会の整備等を志向して相互連携に努めております。



役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	213	213		9
監査役 (社外監査役を除く。)	36	36		3
社外役員	15	15		3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は、それぞれ株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、個々の役員の職務と責任及び実績に業績要素を加味し、各取締役分は代表取締役の協議に、また各監査役分は監査役の協議によって決定することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

78銘柄 5,472百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,747,580	1,132	金融取引の円滑化
豊田通商(株)	220,200	371	仕入取引の円滑化
(株)千葉銀行	699,284	369	金融取引の円滑化
加藤産業(株)	218,017	356	営業取引の維持・拡大
三菱食品(株)	103,936	220	営業取引の維持・拡大
(株)東京都民銀行	215,296	214	金融取引の円滑化
(株)ADEKA	244,000	191	仕入取引の円滑化
大日本印刷(株)	173,000	146	仕入取引の円滑化
(株)横浜銀行	260,379	107	金融取引の円滑化
(株)常陽銀行	235,452	89	金融取引の円滑化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	300,000	79	金融取引の円滑化
伊藤忠食品(株)	24,865	76	営業取引の維持・拡大
日本製粉(株)	183,000	69	仕入取引の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	466,437	62	金融取引の円滑化
(株)パロー	41,040	56	営業取引の維持・拡大
(株)トーカン	38,000	55	営業取引の維持・拡大
(株)セブン&アイ・ホールディングス	22,713	55	営業取引の維持・拡大
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,375	47	金融取引の円滑化
(株)丸久	58,849	46	営業取引の維持・拡大
(株)ゼンショーホールディングス	41,600	42	営業取引の維持・拡大
(株)アサツー ディ・ケイ	17,653	41	営業取引の維持・拡大
(株)ファミリーマート	10,285	35	営業取引の維持・拡大
(株)マルエツ	107,694	33	営業取引の維持・拡大
(株)日清製粉グループ本社	30,750	30	仕入取引の円滑化
(株)マルイチ産商	45,738	30	営業取引の維持・拡大
三井物産(株)	19,472	26	営業取引の維持・拡大
イオン(株)	21,000	22	営業取引の維持・拡大
戸田建設(株)	75,891	21	施工建物の円滑な継続管理
(株)ライフコーポレーション	10,419	14	営業取引の維持・拡大
(株)関西スーパーマーケット	14,699	10	営業取引の維持・拡大

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,747,580	1,533	金融取引の円滑化
豊田通商(株)	220,200	537	仕入取引の円滑化
(株)千葉銀行	699,284	472	金融取引の円滑化
加藤産業(株)	218,017	423	営業取引の維持・拡大
三菱食品(株)	104,200	307	営業取引の維持・拡大
(株)東京都民銀行	215,296	243	金融取引の円滑化
(株)A D E K A	244,000	195	仕入取引の円滑化
大日本印刷(株)	173,000	153	仕入取引の円滑化
(株)横浜銀行	260,379	141	金融取引の円滑化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	300,000	132	金融取引の円滑化
(株)常陽銀行	235,452	124	金融取引の円滑化
伊藤忠食品(株)	24,865	94	営業取引の維持・拡大
(株)みずほフィナンシャルグループ	466,437	92	金融取引の円滑化
日本製粉(株)	183,000	79	仕入取引の円滑化
(株)パロー	41,040	73	営業取引の維持・拡大
(株)セブン&アイ・ホールディングス	22,713	70	営業取引の維持・拡大
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,375	65	金融取引の円滑化
(株)トーカン	38,000	65	営業取引の維持・拡大
(株)丸久	58,849	54	営業取引の維持・拡大
(株)ゼンショーホールディングス	41,600	51	営業取引の維持・拡大
(株)アサツー ディ・ケイ	17,653	45	営業取引の維持・拡大
(株)ファミリーマート	10,285	44	営業取引の維持・拡大
(株)日清製粉グループ本社	30,750	39	仕入取引の円滑化
(株)マルエツ	107,694	37	営業取引の維持・拡大
(株)マルイチ産商	45,738	36	営業取引の維持・拡大
三井物産(株)	19,472	25	営業取引の維持・拡大
イオン(株)	21,000	25	営業取引の維持・拡大
戸田建設(株)	75,891	16	施工建物の円滑な継続管理
(株)アークス	6,913	14	営業取引の維持・拡大
(株)ライフコーポレーション	10,419	14	営業取引の維持・拡大

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに

当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りであり、その補助者として公認会計士7名とその他1名が会計監査業務に携わっております。

公認会計士の氏名	所属監査法人
國井 隆	日栄監査法人
腰越 勉	日栄監査法人

(注) 継続監査年数については、7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び当該選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

その解任については、定款において別段の定めはありません。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	-	46	-
連結子会社	-	-	-	-
計	45	-	46	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査内容及び監査人員、監査時間等を勘案し決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、日栄監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容及び変更等について書籍等による最新の情報の収集に取組むとともに、各種セミナーや研修会への参加をしております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,450	17,479
受取手形及び売掛金	25,261	24,592
商品及び製品	4,750	4,427
仕掛品	1,398	984
原材料及び貯蔵品	3,801	4,749
繰延税金資産	1,348	1,081
短期貸付金	6,902	6,250
その他	752	618
貸倒引当金	927	620
流動資産合計	58,737	59,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,819	31,130
減価償却累計額	20,743	21,104
建物及び構築物(純額)	10,075	10,025
機械装置及び運搬具	31,558	32,124
減価償却累計額	26,760	27,644
機械装置及び運搬具(純額)	4,798	4,480
工具、器具及び備品	4,304	4,441
減価償却累計額	3,059	3,202
工具、器具及び備品(純額)	1,245	1,239
土地	10,102	10,066
リース資産	693	855
減価償却累計額	201	328
リース資産(純額)	492	527
建設仮勘定	103	66
有形固定資産合計	26,817	26,405
無形固定資産		
のれん	22	19
リース資産	13	13
その他	547	589
無形固定資産合計	583	622
投資その他の資産		
投資有価証券	4,573	5,737
長期貸付金	2,155	2,210
繰延税金資産	2,545	2,341
その他	2,390	2,437
貸倒引当金	661	739
投資その他の資産合計	11,002	11,986
固定資産合計	38,404	39,014
資産合計	97,142	98,578

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,300	10,998
短期借入金	3 22,731	3 26,403
リース債務	132	165
未払金	9,106	8,686
未払法人税等	703	1,093
賞与引当金	1,168	1,091
資産除去債務	2	-
その他	1,261	1,363
流動負債合計	46,406	49,801
固定負債		
長期借入金	3 13,312	3 8,774
リース債務	401	407
再評価に係る繰延税金負債	2 1,345	2 1,343
退職給付引当金	6,068	6,179
債務保証損失引当金	343	396
資産除去債務	124	120
長期未払金	142	79
その他	880	1,262
固定負債合計	22,617	18,562
負債合計	69,023	68,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,744	1,744
資本剰余金	5,344	5,344
利益剰余金	24,606	25,850
自己株式	103	123
株主資本合計	31,592	32,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	405	1,257
土地再評価差額金	2 3,831	2 3,835
為替換算調整勘定	47	22
その他の包括利益累計額合計	3,473	2,600
純資産合計	28,118	30,214
負債純資産合計	97,142	98,578

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	127,381	125,415
売上原価	1 72,154	1 71,744
売上総利益	55,226	53,670
販売費及び一般管理費		
販売促進費	30,753	30,409
広告宣伝費	3,779	3,800
貸倒引当金繰入額	-	71
給料及び手当	4,073	3,921
賞与引当金繰入額	587	544
退職給付費用	652	613
減価償却費	620	651
その他	2 10,581	2 10,053
販売費及び一般管理費合計	51,047	50,066
営業利益	4,178	3,604
営業外収益		
受取利息	91	109
受取配当金	113	120
不動産賃貸料	46	39
貸倒引当金戻入額	253	0
為替差益	-	52
その他	143	173
営業外収益合計	648	495
営業外費用		
支払利息	662	650
貸倒引当金繰入額	-	111
為替差損	1	-
その他	34	28
営業外費用合計	698	791
経常利益	4,128	3,308

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 2	3 168
貸倒引当金戻入額	-	5
受取補償金	59	44
受取保険金	-	30
その他	14	2
特別利益合計	76	250
特別損失		
固定資産除却損	4 48	4 49
投資有価証券評価損	0	139
ゴルフ会員権評価損	36	4
貸倒引当金繰入額	26	-
債務保証損失引当金繰入額	124	53
関係会社清算損	-	51
災害による損失	32	-
事業整理損	96	-
その他	222	33
特別損失合計	586	331
税金等調整前当期純利益	3,619	3,227
法人税、住民税及び事業税	1,410	1,502
法人税等調整額	911	2
法人税等合計	2,322	1,500
少数株主損益調整前当期純利益	1,296	1,726
当期純利益	1,296	1,726

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,296	1,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210	851
土地再評価差額金	204	-
為替換算調整勘定	0	24
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	414	876
包括利益	1,711	2,603
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,711	2,603
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,744	1,744
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,744	1,744
資本剰余金		
当期首残高	5,344	5,344
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,344	5,344
利益剰余金		
当期首残高	23,793	24,606
当期変動額		
剰余金の配当	487	487
当期純利益	1,296	1,726
土地再評価差額金の取崩	4	3
当期変動額合計	813	1,243
当期末残高	24,606	25,850
自己株式		
当期首残高	81	103
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	20	18
当期変動額合計	21	20
当期末残高	103	123
株主資本合計		
当期首残高	30,800	31,592
当期変動額		
剰余金の配当	487	487
当期純利益	1,296	1,726
自己株式の取得	0	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	20	18
土地再評価差額金の取崩	4	3
当期変動額合計	791	1,223
当期末残高	31,592	32,815

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	194	405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	851
当期変動額合計	210	851
当期末残高	405	1,257
土地再評価差額金		
当期首残高	4,031	3,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	3
当期変動額合計	199	3
当期末残高	3,831	3,835
為替換算調整勘定		
当期首残高	46	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	24
当期変動額合計	0	24
当期末残高	47	22
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,883	3,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	410	872
当期変動額合計	410	872
当期末残高	3,473	2,600
純資産合計		
当期首残高	26,916	28,118
当期変動額		
剰余金の配当	487	487
当期純利益	1,296	1,726
自己株式の取得	0	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	20	18
土地再評価差額金の取崩	4	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	410	872
当期変動額合計	1,202	2,095
当期末残高	28,118	30,214

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,619	3,227
減価償却費	2,688	2,715
減損損失	193	28
貸倒引当金の増減額（ は減少）	284	185
賞与引当金の増減額（ は減少）	15	77
退職給付引当金の増減額（ は減少）	65	111
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	124	53
受取利息及び受取配当金	205	229
支払利息	662	650
固定資産売却損益（ は益）	1	166
固定資産除却損	44	49
投資有価証券評価損益（ は益）	0	139
ゴルフ会員権評価損	36	4
関係会社清算損益（ は益）	-	51
事業整理損失	83	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,661	668
たな卸資産の増減額（ は増加）	653	211
その他の資産の増減額（ は増加）	66	283
仕入債務の増減額（ は減少）	414	302
その他の負債の増減額（ は減少）	401	450
その他	3	32
小計	5,573	6,327
利息及び配当金の受取額	205	230
利息の支払額	662	652
法人税等の支払額	1,384	1,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,731	4,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,687	1,961
有形固定資産の売却による収入	22	295
無形固定資産の取得による支出	200	275
投資有価証券の取得による支出	1	2
投資有価証券の売却による収入	10	22
短期貸付金の純増減額（ は増加）	350	652
長期貸付けによる支出	720	975
長期貸付金の回収による収入	772	920
その他	45	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,409	1,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	380	20
長期借入れによる収入	3,805	3,575
長期借入金の返済による支出	4,391	4,420
配当金の支払額	487	487
その他	115	171
財務活動によるキャッシュ・フロー	809	1,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	28
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,512	2,035
現金及び現金同等物の期首残高	13,914	15,427
現金及び現金同等物の期末残高	15,427	17,462

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

エスビーガーリック食品(株)

エスピースパイス工業(株)

(株)エスピー興産

(株)エスピーサンキョーフーズ

(株)大伸

(株)ヒガシヤデリカ

S&B INTERNATIONAL CORPORATION

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

大連愛思必食品有限公司

愛思必食品(香港)有限公司

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 . 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び関連会社の名称等

持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した会社の名称

(株)ゴールデンフーズ

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

大連愛思必食品有限公司

愛思必食品(香港)有限公司

これらの会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、エスビーガーリック食品(株)は12月31日、エスピースパイス工業(株)は2月末日、他の連結子会社6社は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行う方法によっております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 2年～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当連結会計年度末に保有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異（4,691百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

為替予約取引

振当処理によっております。

金利スワップ取引

特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務について為替予約取引を行っております。

また、借入金について金利スワップ取引を行っております。

ハ ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、これらの取引は社内規程に従い、決裁を得て行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び金利スワップ取引ともに、ヘッジ会計の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、子会社の実態に基づいて20年以内の適切な償却期間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末より適用予定であります。

ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「補助金収入」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「補助金収入」に表示しておりました9百万円は、「特別利益」の「その他」として組み替えております。
2. 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示しておりました7百万円は、「固定資産売却益」2百万円、「その他」5百万円として組み替えております。
3. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「減損損失」に表示しておりました193百万円は、「特別損失」の「その他」として組み替えております。
4. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「過年度法人税等」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「過年度法人税等」に表示しておりました100百万円は、「法人税、住民税及び事業税」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産売却損益(は益)」は、金額の重要性により、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました4百万円は、「固定資産売却損益(は益)」1百万円、「その他」3百万円として組み替えております。
2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産除却損」は、より合理的な表示を目的として、当連結会計年度において「固定資産除却損」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「有形固定資産除却損」に表示しておりました44百万円は、「固定資産除却損」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社項目

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	128百万円	110百万円
出資金(投資その他の資産その他)	286百万円	186百万円

2 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,961百万円	2,144百万円

3 担保提供資産及び担保付債務

担保提供資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	107百万円	126百万円
土地	23百万円	23百万円
合計	130百万円	150百万円

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	480百万円	467百万円
長期借入金	347百万円	340百万円
合計	827百万円	807百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社等の銀行借入に対する保証債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(株)サンバード	307百万円	(株)サンバード 254百万円
大連愛思必食品有限公司	115百万円	大連愛思必食品有限公司 115百万円
合計	422百万円	合計 369百万円

(連結損益計算書関係)

1 たな卸資産の帳簿価額の切下額

商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	59百万円	61百万円

2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	823百万円	789百万円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	1百万円	-
機械装置及び運搬具	-	0百万円
土地	1百万円	167百万円
合計	2百万円	168百万円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	28百万円	27百万円
機械装置及び運搬具	14百万円	16百万円
工具、器具及び備品	0百万円	4百万円
無形固定資産	-	0百万円
解体費用	4百万円	0百万円
合計	48百万円	49百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	299百万円	1,184百万円
組替調整額	-	139百万円
税効果調整前	299百万円	1,323百万円
税効果額	88百万円	471百万円
その他有価証券評価差額金	210百万円	851百万円
土地再評価差額金：		
税効果額	204百万円	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	0百万円	24百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0百万円	0百万円
組替調整額	0百万円	-
持分法適用会社に対する持分相当額	0百万円	0百万円
その他の包括利益合計	414百万円	876百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	34,885	-	-	34,885
合計	34,885	-	-	34,885
自己株式				
普通株式(注)	108	27	-	135
合計	108	27	-	135

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株、持分法適用会社への持分割合の増加による自己株式(当社株式)の当社帰属分26千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	243	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	243	7	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	243	利益剰余金	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	34,885	-	-	34,885
合計	34,885	-	-	34,885
自己株式				
普通株式(注)	135	25	-	160
合計	135	25	-	160

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株、持分法適用会社への持分割合の増加による自己株式(当社株式)の当社帰属分23千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	243	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	243	7	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	243	利益剰余金	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	15,450百万円	17,479百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	23百万円	17百万円
現金及び現金同等物	15,427百万円	17,462百万円

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
リース資産	335百万円	222百万円
リース債務	346百万円	231百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、コンピューター(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	39	34	4
工具、器具及び備品	41	39	1
合計	80	73	6

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	9	9	0
合計	9	9	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	6	0
1年超	0	-
合計	6	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	22	4
減価償却費相当額	22	4

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	12	9
1年超	12	5
合計	24	15

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、スパイスとハーブを核とした製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの回収期日管理及び滞留残高管理を行うことにより、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社等に対し短期貸付及び長期貸付を行っております。貸付の執行・管理については社内規程に従い、決裁を得て行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用してヘッジしております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に営業取引や設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、為替予約取引及び金利スワップ取引ともに、ヘッジ会計の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については取引権限を定めた社内規程に従い、決裁を得て行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用度の高い金融機関を契約相手としておりますので、当該取引に信用リスクはないと判断しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	15,450	15,450	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	25,261 15		
	25,245	25,245	-
(3) 短期貸付金 貸倒引当金()	6,902 912		
	5,989	5,989	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	4,276	4,276	-
(5) 長期貸付金 貸倒引当金()	2,155 543		
	1,611	1,611	-
資産計	52,573	52,573	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,300	11,300	-
(2) 短期借入金	22,731	22,731	-
(3) 未払金	9,106	9,106	-
(4) 長期借入金	13,312	13,100	212
負債計	56,450	56,238	212
デリバティブ取引	-	0	0

() 受取手形及び売掛金、短期貸付金、長期貸付金はそれぞれ対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,479	17,479	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	24,592 76		
(3) 短期貸付金 貸倒引当金()	24,516 6,250 543	24,516	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,706 5,458	5,706 5,458	- -
(5) 長期貸付金 貸倒引当金()	2,210 666		
	1,543	1,543	-
資産計	54,704	54,704	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,998	10,998	-
(2) 短期借入金	26,403	26,403	-
(3) 未払金	8,686	8,686	-
(4) 長期借入金	8,774	8,693	81
負債計	54,862	54,781	81
デリバティブ取引	-	0	0

() 受取手形及び売掛金、短期貸付金、長期貸付金はそれぞれ対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金は主に変動金利によるものであります。変動金利は一定期間ごとに金利が更改されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、短期借入金のうち1年内返済予定の長期借入金については、下記(4)長期借入金と同様の方法により時価を算出しておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	296	278

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額並びに有利子負債の返済予定額
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,450	-	-	-
受取手形及び売掛金	25,261	-	-	-
短期貸付金	6,902	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
長期貸付金	-	200	255	1,700
合計	47,613	200	255	1,700
短期借入金	18,655	-	-	-
長期借入金	4,076	13,070	242	-
合計	22,731	13,070	242	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,479	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,592	-	-	-
短期貸付金	6,250	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	510	1,700
合計	48,322	-	510	1,700
短期借入金	18,635	-	-	-
長期借入金	7,768	8,662	112	-
合計	26,403	8,662	112	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	3,558	2,517	1,041
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,558	2,517	1,041
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	717	1,129	412
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	717	1,129	412
	合計	4,276	3,647	629

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額296百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	4,721	2,543	2,177
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,721	2,543	2,177
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	737	962	224
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	737	962	224
	合計	5,458	3,506	1,952

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額278百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券のうち非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、その他有価証券で時価のある株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性を検討の上減損処理を行っております。また、非上場株式については、1株当たりの純資産額が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性を検討の上減損処理を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について139百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、その他有価証券で時価のある株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性を検討の上減損処理を行っております。また、非上場株式については、1株当たりの純資産額が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性を検討の上減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
 該当する取引はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
 該当する取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約取引の振当 処理	為替予約取引 売建	香港ドル 売掛金	24	-	0
	買建				
	米ドル	買掛金	0	-	0
	ユーロ	買掛金	10	-	0
合計			35	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約取引の振当 処理	為替予約取引 売建	香港ドル 売掛金	11	-	0
	買建				
	米ドル	買掛金	42	-	0
	加ドル	買掛金	0	-	0
	ユーロ	買掛金	26	-	0
合計			81	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ取引の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	8,780	7,345	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ取引の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,820	3,235	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度としては退職一時金制度、厚生年金基金制度、確定拠出年金制度及び規約型確定給付企業年金制度を設けております。

また、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合もあります。

退職一時金制度は当社及び連結子会社6社、厚生年金基金制度は当社及び連結子会社3社、確定拠出年金制度及び規約型確定給付企業年金制度は当社が有しております。

なお、厚生年金基金制度については当社及び連結子会社3社ともに、総合設立型の酒フーズ厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	52,860百万円	50,818百万円
年金財政計算上の給付債務の額	67,824百万円	62,245百万円
差引額	14,964百万円	11,427百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	12.8% (平成24年3月31日現在)
当連結会計年度	14.0% (平成25年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高11,917百万円と別途積立金2,063百万円及び当年度不足金1,574百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年(前連結会計年度は20年)の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金126百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	8,877	9,790
(2) 年金資産(百万円)	1,913	2,128
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	6,963	7,661
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	871	580
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	25	939
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)	1	38
(7) 退職給付引当金〔(3)~(6)合計〕(百万円)	6,068	6,179

(注) 1. 厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため退職給付債務には含めておりません。

2. 連結子会社につきましては、簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	353	341
(2) 利息費用(百万円)	183	178
(3) 期待運用収益(百万円)	31	34
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	290	290
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	36	36
(6) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	3	26
(7) 臨時に支払った割増退職金(百万円)	3	0
(8) 簡便法による連結子会社の退職給付費用(百万円)	70	69
(9) 総合設立型厚生年金基金拠出額等(百万円)	364	354
(10) 退職給付費用〔(1)～(9)合計〕(百万円)	1,273	1,209
(11) その他(百万円)	22	22
合計(百万円)	1,296	1,232

- (注) 1. 厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用としております。
2. 「(1)勤務費用」は、出向者に係る出向先負担額を控除しております。
3. 「(11)その他」は、確定拠出年金への掛金要支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
2.2%	1.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1.8%	1.8%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年であります。(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年であります。(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金	360百万円	211百万円
賞与引当金	447百万円	415百万円
未払金	264百万円	219百万円
未払事業税	55百万円	91百万円
その他	254百万円	151百万円
繰延税金資産小計	1,381百万円	1,090百万円
評価性引当額	28百万円	4百万円
繰延税金資産合計	1,353百万円	1,085百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3百万円	4百万円
その他	1百万円	0百万円
繰延税金負債合計	4百万円	4百万円
繰延税金資産の純額	1,348百万円	1,081百万円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,192百万円	2,234百万円
出資金評価損	152百万円	150百万円
貸倒引当金	234百万円	256百万円
債務保証損失引当金	122百万円	140百万円
減損資産	249百万円	258百万円
その他	540百万円	847百万円
繰延税金資産小計	3,492百万円	3,888百万円
評価性引当額	602百万円	758百万円
繰延税金資産合計	2,889百万円	3,130百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	229百万円	697百万円
固定資産圧縮積立金	91百万円	71百万円
その他	22百万円	19百万円
繰延税金負債合計	344百万円	788百万円
繰延税金資産の純額	2,545百万円	2,341百万円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,348百万円	1,081百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,545百万円	2,341百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因
となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.5%
住民税均等割	1.5%	1.6%
法人税額の特別控除	1.8%	1.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.5%	-
評価性引当額	8.3%	4.8%
過年度法人税等	2.8%	3.3%
その他	0.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.2%	46.5%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において事業活動を展開しており、製品・サービス別に戦略の立案を行っております。

したがいまして、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食料品事業」を報告セグメントとしており、また報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」としております。

「食料品事業」におきましては、各種香辛料、即席カレー、チューブ製品、レトルトカレー、加工米飯等の製造・販売のほか、関連する原材料の調達を行っております。また、「その他」におきましては、主に調理済食品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	食料品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	117,752	9,628	127,381	-	127,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	30	50	50	-
計	117,773	9,658	127,431	50	127,381
セグメント利益	4,006	126	4,133	45	4,178
セグメント資産	64,998	3,069	68,068	29,074	97,142
その他の項目					
減価償却費	2,365	323	2,688	-	2,688
のれんの償却額	-	3	3	-	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,831	479	2,311	-	2,311

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調理済食品、外食事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額45百万円は、セグメント間取引消去45百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額29,074百万円には、セグメント間債権債務消去 6百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産（運用資金等）29,080百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	食料品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	115,650	9,765	125,415	-	125,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	0	0	-
計	115,650	9,765	125,415	0	125,415
セグメント利益	3,420	140	3,560	43	3,604
セグメント資産	63,778	3,128	66,907	31,671	98,578
その他の項目					
減価償却費	2,398	317	2,715	-	2,715
のれんの償却額	-	3	3	-	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,179	366	2,546	-	2,546

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調理済食品、外食事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額43百万円は、セグメント間取引消去43百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額31,671百万円には、セグメント間債権債務消去 5百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産（運用資金等）31,676百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品(株)	28,520	食料品事業
三井物産(株)	24,570	食料品事業
国分(株)	17,766	食料品事業

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品(株)	30,925	食料品事業
三井物産(株)	24,923	食料品事業
国分(株)	17,025	食料品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	食料品事業	その他	全社	合計
減損損失	193	-	-	193

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	食料品事業	その他	全社	合計
減損損失	27	1	-	28

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	食料品事業	その他	全社	合計
当期末残高	-	22	-	22

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	食料品事業	その他	全社	合計
当期償却額	2	-	-	2
当期末残高	37	-	-	37

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	食料品事業	その他	全社	合計
当期末残高	-	19	-	19

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	食料品事業	その他	全社	合計
当期償却額	2	-	-	2
当期末残高	35	-	-	35

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ゴールデンフーズ	東京都板橋区	10	食料品卸売業	(所有) 直接9.6 間接5.3	当社業務用製品の販売	当社製品の販売	11,508	受取手形及び売掛金	5,249

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ㈱ゴールデンフーズとの取引については、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっております。

(2) ㈱ゴールデンフーズを含む全ての関連会社への貸倒懸念債権に対し、合計9百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において78百万円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

3. ㈱ゴールデンフーズは、持分は100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ゴールデンフーズ	東京都板橋区	10	食料品卸売業	(所有) 直接 9.6 間接10.1	当社業務用製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	11,480	受取手形及び売掛金	5,159

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ㈱ゴールデンフーズとの取引については、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっております。

(2) ㈱ゴールデンフーズを含む全ての関連会社への貸倒懸念債権に対し、合計62百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において52百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

3. ㈱ゴールデンフーズは、持分は100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	㈱スパイス製造	群馬県太田市	30	食料品製造業	(所有)直接6.8	商品の納入	エスピーガーリック食品㈱による商品の購入	2,897	買掛金	1,247

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱スパイス製造との取引については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上で取引条件を決定しております。

3. ㈱スパイス製造は、株式の売却により平成24年2月28日付で関連当事者ではなくなっております。このため、資本金及び議決権等の所有割合については、関連当事者でなくなった時点のものを記載

しております。なお、取引金額については、エスピーガーリック食品㈱の事業年度である平成23年

1月1日から平成23年12月31日までの金額を記載しており、期末残高については平成23年12月31日時点のものを記載しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	809.17円	870.12円
1株当たり当期純利益金額	37.31円	49.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,296	1,726
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,296	1,726
期中平均株式数(千株)	34,752	34,732

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成25年5月22日開催の取締役会において、平成25年6月27日開催の第100期定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会で当該議案が承認可決されました。

その内容は以下の通りであります。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、すべての国内上場会社の売買単位を100株に統一することを目標としております。

東京証券取引所に上場する当社といたしましては、かかる趣旨を尊重して、当社株式の売買単位を100株に変更することとし、投資単位の水準や株主の権利に出来る限り影響を及ぼすことがないよう、株式併合（5株を1株に併合）及び単元株式数の変更（500株を100株に変更）を併せて実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法

平成25年10月1日をもって、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に、5株につき1株の割合をもって併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式数（平成25年3月31日現在）	34,885,585株
株式併合により減少する株式数	27,908,468株
株式併合後の発行済株式総数	6,977,117株

(注)「株式併合により減少する株式数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値です。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を500株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成25年5月22日
株主総会決議日	平成25年6月27日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成25年10月1日（予定）

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	4,045.85円	4,350.61円
1株当たり当期純利益金額	186.55円	248.61円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,655	18,635	1.24	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,076	7,768	2.06	-
1年以内に返済予定のリース債務	132	165	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,312	8,774	1.74	平成26年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	401	407	-	平成26年～39年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	36,577	35,751	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,342	1,559	821	938
リース債務	146	105	65	23

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	29,903	62,612	97,305	125,415
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	290	968	3,368	3,227
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	178	685	2,162	1,726
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	5.14	19.72	62.25	49.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額() (円)	5.14	14.58	42.54	12.54

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,719	14,995
受取手形	¹ 4,947	¹ 4,884
売掛金	¹ 19,809	¹ 19,179
商品及び製品	4,613	4,258
仕掛品	1,329	886
原材料及び貯蔵品	3,592	4,468
前払費用	315	306
繰延税金資産	1,256	1,316
短期貸付金	¹ 2,002	¹ 1,240
その他	192	139
貸倒引当金	1,512	1,880
流動資産合計	50,264	49,795
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,172	20,516
減価償却累計額	13,259	13,716
建物（純額）	6,912	6,799
構築物	⁴ 1,748	⁴ 1,761
減価償却累計額	1,437	1,485
構築物（純額）	⁴ 310	⁴ 276
機械及び装置	17,856	18,127
減価償却累計額	15,429	15,818
機械及び装置（純額）	2,426	2,308
車両運搬具	84	83
減価償却累計額	71	64
車両運搬具（純額）	13	19
工具、器具及び備品	3,394	3,517
減価償却累計額	2,802	2,933
工具、器具及び備品（純額）	591	584
土地	² 8,039	² 8,101
リース資産	453	610
減価償却累計額	174	270
リース資産（純額）	278	339
建設仮勘定	40	23
有形固定資産合計	18,613	18,454
無形固定資産		
借地権	41	41
商標権	0	0
ソフトウェア	425	481
リース資産	2	6
電話加入権	25	25
その他	10	10
無形固定資産合計	505	564

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,363	5,522
関係会社株式	901	882
出資金	246	213
関係会社出資金	286	186
関係会社長期貸付金	1,620	1,580
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	16	4
繰延税金資産	1,799	1,273
長期保険掛金	1,162	1,397
その他	959	1,002
貸倒引当金	397	561
投資その他の資産合計	10,961	11,504
固定資産合計	30,080	30,522
資産合計	80,344	80,318
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 4,047	3,234
買掛金	1 9,443	1 9,385
短期借入金	8,155	8,185
1年内返済予定の長期借入金	2,808	6,580
リース債務	98	130
未払金	8,720	8,315
未払費用	510	494
未払法人税等	538	917
前受金	2	4
預り金	121	135
前受収益	3	2
賞与引当金	967	901
資産除去債務	2	-
設備関係支払手形	170	306
流動負債合計	35,590	38,592
固定負債		
長期借入金	11,592	7,171
リース債務	200	237
再評価に係る繰延税金負債	2 1,345	2 1,343
退職給付引当金	5,436	5,464
債務保証損失引当金	343	396
資産除去債務	116	118
長期未払金	135	73
長期預り金	22	20
固定負債合計	19,192	14,825
負債合計	54,782	53,417

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,744	1,744
資本剰余金		
資本準備金	5,343	5,343
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,343	5,343
利益剰余金		
利益準備金	436	436
その他利益剰余金		
厚生施設積立金	700	700
固定資産圧縮積立金	170	136
別途積立金	16,318	16,318
繰越利益剰余金	4,310	4,851
利益剰余金合計	21,934	22,441
自己株式	44	45
株主資本合計	28,978	29,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	415	1,252
土地再評価差額金	² 3,831	² 3,835
評価・換算差額等合計	3,416	2,583
純資産合計	25,562	26,901
負債純資産合計	80,344	80,318

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	117,480	115,358
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,107	4,613
当期製品製造原価	¹ 33,484	¹ 33,092
当期商品仕入高	¹ 31,815	¹ 30,454
合計	69,408	68,161
他勘定振替高	40	-
商品及び製品期末たな卸高	² 4,613	² 4,258
売上原価合計	64,754	63,902
売上総利益	52,726	51,455
販売費及び一般管理費		
販売促進費	30,752	30,409
荷造運搬費	2,484	2,405
広告宣伝費	3,744	3,761
貸倒引当金繰入額	-	468
給料及び手当	3,817	3,712
賞与引当金繰入額	565	517
退職給付費用	636	599
減価償却費	585	623
その他	³ 6,600	³ 6,337
販売費及び一般管理費合計	49,187	48,835
営業利益	3,538	2,620
営業外収益		
受取利息	⁴ 85	⁴ 75
受取配当金	111	117
不動産賃貸料	66	55
貸倒引当金戻入額	47	1
為替差益	-	49
その他	76	99
営業外収益合計	388	399
営業外費用		
支払利息	542	510
貸倒引当金繰入額	-	108
為替差損	1	-
その他	24	17
営業外費用合計	568	637
経常利益	3,358	2,382

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	5
受取補償金	59	44
受取保険金	-	30
補助金収入	9	-
その他	6	1
特別利益合計	75	81
特別損失		
固定資産除却損	21	18
投資有価証券評価損	0	139
ゴルフ会員権評価損	36	4
貸倒引当金繰入額	26	-
債務保証損失引当金繰入額	124	53
関係会社清算損	-	51
災害による損失	31	-
その他	36	26
特別損失合計	275	292
税引前当期純利益	3,158	2,171
法人税、住民税及び事業税	1,134	1,180
法人税等調整額	837	0
法人税等合計	1,971	1,181
当期純利益	1,187	990

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	21,926	65.3	20,914	64.1
労務費		3,885	11.6	3,874	11.9
経費		7,744	23.1	7,860	24.1
当期総製造費用		33,555	100	32,649	100
期首仕掛品たな卸高		1,258		1,329	
合計		34,814		33,979	
期末仕掛品たな卸高		1,329		886	
当期製品製造原価	2	33,484		33,092	

(注) 1. 経費のうち主なものは次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
水道光熱費 (百万円)	542	556
外注加工費 (百万円)	1,160	725
減価償却費 (百万円)	1,074	1,070

2. 原価計算の方法

原価計算の方法は、工程別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,744	1,744
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,744	1,744
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,343	5,343
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,343	5,343
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	5,343	5,343
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,343	5,343
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	436	436
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	436	436
その他利益剰余金		
厚生施設積立金		
当期首残高	700	700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	700	700
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	162	170
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5	34
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	13	-
当期変動額合計	8	34
当期末残高	170	136

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	16,318	16,318
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,318	16,318
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,614	4,310
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5	34
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	13	-
剰余金の配当	487	487
当期純利益	1,187	990
土地再評価差額金の取崩	4	3
当期変動額合計	695	541
当期末残高	4,310	4,851
利益剰余金合計		
当期首残高	21,230	21,934
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	-
剰余金の配当	487	487
当期純利益	1,187	990
土地再評価差額金の取崩	4	3
当期変動額合計	704	506
当期末残高	21,934	22,441
自己株式		
当期首残高	43	44
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	44	45
株主資本合計		
当期首残高	28,275	28,978
当期変動額		
剰余金の配当	487	487
当期純利益	1,187	990
自己株式の取得	0	1
土地再評価差額金の取崩	4	3
当期変動額合計	703	505
当期末残高	28,978	29,484

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	200	415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215	837
当期変動額合計	215	837
当期末残高	415	1,252
土地再評価差額金		
当期首残高	4,031	3,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	3
当期変動額合計	199	3
当期末残高	3,831	3,835
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,831	3,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	414	833
当期変動額合計	414	833
当期末残高	3,416	2,583
純資産合計		
当期首残高	24,443	25,562
当期変動額		
剰余金の配当	487	487
当期純利益	1,187	990
自己株式の取得	0	1
土地再評価差額金の取崩	4	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	414	833
当期変動額合計	1,118	1,339
当期末残高	25,562	26,901

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 2年～50年

機械及び装置 2年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末に保有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(3,925百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引

振当処理によっております。

金利スワップ取引

特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務について為替予約取引を行っております。

また、借入金について金利スワップ取引を行っております。

(3) ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、これらの取引は社内規程に従い、決裁を得て行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び金利スワップ取引ともに、ヘッジ会計の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

1. 前事業年度において、独立掲記しておりました「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となつたため、当事業年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「減損損失」に表示しておりました34百万円は、「特別損失」の「その他」として組み替えております。

2. 前事業年度において、独立掲記しておりました「過年度法人税等」は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度において「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「過年度法人税等」に表示しておりました100百万円は、「法人税、住民税及び事業税」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債は次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	4,843百万円	4,773百万円
売掛金	804百万円	912百万円
短期貸付金	1,202百万円	890百万円
支払手形	578百万円	-
買掛金	6,565百万円	6,315百万円

2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,961百万円	2,144百万円

3 保証債務

事業年度末において銀行借入に対する保証債務は次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)ヒガシヤデリカ	440百万円	(株)ヒガシヤデリカ 500百万円
(株)エスビーサンキョーフーズ	374百万円	(株)エスビーサンキョーフーズ 311百万円
(株)サンバード	307百万円	(株)サンバード 254百万円
大連愛思必食品有限公司	115百万円	大連愛思必食品有限公司 115百万円
(株)エスビーカレーの王様	90百万円	
合計	1,326百万円	合計 1,180百万円

4 圧縮記帳

取得価額より控除した国庫補助金等の圧縮記帳額は次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
構築物	2百万円	2百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社仕入高

関係会社との仕入取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	32,818百万円	31,797百万円

2 たな卸資産の帳簿価額の切下額

商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	59百万円	61百万円

3 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	769百万円	730百万円

4 関係会社受取利息

関係会社からの受取利息が次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	49百万円	45百万円

5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	4百万円	5百万円
構築物	6百万円	0百万円
機械及び装置	6百万円	7百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	4百万円
解体費用	4百万円	0百万円
合計	21百万円	18百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	60	1	-	62
合計	60	1	-	62

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	62	1	-	63
合計	62	1	-	63

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引(借主側)
 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、コンピューター(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	32	28	3
車両運搬具	6	5	1
工具、器具及び備品	36	35	1
合計	76	69	6

(単位:百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	9	9	0
合計	9	9	0

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	6	0
1年超	0	-
合計	6	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	21	3
減価償却費相当額	21	3

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	11	9
1年超	11	5
合計	22	15

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式861百万円、関連会社株式40百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式842百万円、関連会社株式40百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金	525百万円	655百万円
賞与引当金	367百万円	342百万円
未払金	264百万円	219百万円
その他	104百万円	130百万円
繰延税金資産小計	1,261百万円	1,348百万円
評価性引当額	1百万円	27百万円
繰延税金資産合計	1,259百万円	1,321百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3百万円	4百万円
繰延税金負債合計	3百万円	4百万円
繰延税金資産の純額	1,256百万円	1,316百万円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,971百万円	1,974百万円
ゴルフ会員権評価損	141百万円	139百万円
貸倒引当金	132百万円	192百万円
債務保証損失引当金	122百万円	140百万円
減損資産	52百万円	55百万円
その他	114百万円	146百万円
繰延税金資産小計	2,536百万円	2,649百万円
評価性引当額	393百万円	592百万円
繰延税金資産合計	2,142百万円	2,056百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	229百万円	692百万円
固定資産圧縮積立金	91百万円	71百万円
その他	22百万円	18百万円
繰延税金負債合計	343百万円	783百万円
繰延税金資産の純額	1,799百万円	1,273百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.8%
住民税均等割	1.6%	2.3%
法人税額の特別控除	1.9%	2.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.5%	-
評価性引当額	6.8%	10.4%
過年度法人税等	3.2%	4.9%
その他	0.5%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.4%	54.4%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	734.05円	772.54円
1株当たり当期純利益金額	34.09円	28.45円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,187	990
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,187	990
期中平均株式数 (千株)	34,824	34,822

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成25年 5月22日開催の取締役会において、平成25年 6月27日開催の第100期定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会で当該議案が承認可決されました。

その内容は以下の通りであります。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、すべての国内上場会社の売買単位を100株に統一することを目標としております。

東京証券取引所に上場する当社といたしましては、かかる趣旨を尊重して、当社株式の売買単位を100株に変更することとし、投資単位の水準や株主の権利に出来る限り影響を及ぼすことがないよう、株式併合（5株を1株に併合）及び単元株式数の変更（500株を100株に変更）を併せて実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法

平成25年10月1日をもって、平成25年 9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に、5株につき1株の割合をもって併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式数（平成25年 3月31日現在）	34,885,585株
株式併合により減少する株式数	27,908,468株
株式併合後の発行済株式総数	6,977,117株

(注) 「株式併合により減少する株式数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値です。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生を条件と同時に、普通株式の単元株式数を500株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成25年 5月22日
株主総会決議日	平成25年 6月27日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成25年10月 1日(予定)

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	3,670.23円	3,862.70円
1株当たり当期純利益金額	170.47円	142.25円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,747,580	1,533
		豊田通商(株)	220,200	537
		(株)千葉銀行	699,284	472
		加藤産業(株)	218,017	423
		三菱食品(株)	104,200	307
		(株)東京都民銀行	215,296	243
		(株)ADEKA	244,000	195
		大日本印刷(株)	173,000	153
		(株)横浜銀行	260,379	141
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	300,000	132
		(株)常陽銀行	235,452	124
		伊藤忠食品(株)	24,865	94
		(株)みずほフィナンシャルグループ	466,437	92
		日本製粉(株)	183,000	79
		(株)パロー	41,040	73
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	22,713	70
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,375	65
		(株)トーカン	38,000	65
		(株)丸久	58,849	54
		(株)ゼンショーホールディングス	41,600	51
		(株)アサツー ディ・ケイ	17,653	45
		(株)ファミリーマート	10,285	44
		オーケー(株)	90,000	43
		(株)日清製粉グループ本社	30,750	39
		(株)マルエツ	107,694	37
		(株)マルイチ産商	45,738	36
		(株)シジシー・ショップ	600	30
		三井物産(株)	19,472	25
		イオン(株)	21,000	25
		戸田建設(株)他48銘柄	565,596	233
計		7,220,075	5,472	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券 (優先出資証券) シンセイ・ファイナンス・ファイブ (ケイマン)リミテッド	5	50
計		5	50

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,172	364	20 (2)	20,516	13,716	470	6,799
構築物	1,748	17	4	1,761	1,485	51	276
機械及び装置	17,856	532	260 (11)	18,127	15,818	630	2,308
車両運搬具	84	15	16	83	64	7	19
工具、器具及び備品	3,394	235	112	3,517	2,933	237	584
土地	8,039	69	7 (7)	8,101	-	-	8,101
リース資産	453	210	54	610	270	150	339
建設仮勘定	40	1,285	1,302	23	-	-	23
有形固定資産計	51,789	2,731	1,778 (21)	52,743	34,288	1,546	18,454
無形固定資産							
借地権	41	-	-	41	0	-	41
商標権	1	-	-	1	0	0	0
ソフトウェア	821	224	-	1,046	565	169	481
リース資産	7	6	-	13	7	2	6
電話加入権	25	-	-	25	-	-	25
その他	10	-	-	10	0	0	10
無形固定資産計	906	231	-	1,138	574	172	564
長期前払費用	76	0	-	77	59	22	17 (12)

(注) 1. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 建設仮勘定の増加額の多くは本勘定に振り替えられているため、その主な内容の記載は省略しております。

3. 無形固定資産の「商標権」及び「ソフトウェア」と長期前払費用の当期首残高は、前期末償却済みの残高を控除して記載しております。

4. 長期前払費用の()内の金額は、次期償却予定額で上段金額に含まれ、貸借対照表には流動資産の「前払費用」に計上されております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1)	1,910	2,441	44	1,865	2,441
賞与引当金	967	901	967	-	901
債務保証損失引当金(注2)	343	396	-	343	396

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は洗替え等によるものであります。

2. 債務保証損失引当金の当期減少額の「その他」は洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	10,507
普通預金	166
通知預金	3,515
定期預金	800
郵便振替貯金	1
小計	14,990
合計	14,995

受取手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
(株)ゴールデンフーズ	4,692	平成25年4月	1,066
(株)榎本武平商店	87	" 5月	1,208
(株)エフ・アール・フーズ	81	" 6月	868
(株)ケー・アイ・エス	11	" 7月(以降を含む)	1,740
長野プロパンガス(株)	5		
日本ハム(株)他	7		
合計	4,884	合計	4,884

売掛金

相手先別内訳		回収状況及び滞留状況	
相手先	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
三菱食品(株)	7,337	当期首残高(A)	19,809
国分(株)	3,763	当期売上高(B)	115,358
三井物産(株)	2,143	預り消費税等(C)	5,632
(株)日本アクセス	2,124	当期回収高(D)	121,620
伊藤忠商事(株)	597	当期末残高(E)	19,179
(株)ゴールデンフーズ他	3,212	回収率	
		$\frac{(D)}{(A) + (B) + (C)} \times 100$	86%
		平均滞留期間	
		$\frac{(A) + (E)}{2} \div \frac{(B) + (C)}{12} \times 30日$	58日
合計	19,179		

商品及び製品

区分	金額(百万円)
スパイス&ハーブグループ	946
即席グループ	850
香辛調味料グループ	950
インスタント食品その他グループ	1,511
合計	4,258

仕掛品

区分	金額(百万円)
東松山工場(カレー粉他)	774
上田工場(粉末調味料他)	35
宮城工場(精米仕掛品)	13
その他(スパイス他)	62
合計	886

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
東松山工場(スパイス他)	2,159
上田工場(油脂他)	470
宮城工場(米他)	38
その他(油脂他)	1,453
小計	4,123
貯蔵品	
修繕用部品	129
宣伝用品	127
燃料他	88
小計	345
合計	4,468

支払手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
池田糖化工業(株)	1,049	平成25年4月	1,039
東京食品産業(株)	340	" 5月	1,030
(株)電通	252	" 6月	597
(株)坂田信夫商店	103	" 7月(以降を含む)	566
エスビー製粉工業(株)	100		
マルハマ食品(株)他	1,387		
合計	3,234	合計	3,234

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)エスビー興産	3,342
エスビーガーリック食品(株)	1,731
エスビースライス工業(株)	686
(株)エスビーサンキョーフーズ	295
池田糖化工業(株)	266
(株)大伸他	3,062
合計	9,385

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)新生銀行	1,240
(株)常陽銀行	985
(株)横浜銀行	985
(株)千葉銀行	985
(株)みずほ銀行	840
三井住友信託銀行(株)他	3,150
合計	8,185

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
㈱三井住友銀行	1,120
農林中央金庫	1,065
㈱三菱東京UFJ銀行	1,065
㈱みずほ銀行	620
日本生命保険相互会社	553
㈱常陽銀行他	2,157
合計	6,580

未払金

内訳	金額(百万円)
未払販売促進費	6,481
未払消費税等	128
設備未払金	99
その他未払金(諸経費等)	1,606
合計	8,315

長期借入金

相手先	金額(百万円)
㈱三菱東京UFJ銀行	1,920
農林中央金庫	1,920
㈱東京都民銀行	875
㈱日本政策投資銀行	632
㈱三井住友銀行	610
日本生命保険相互会社他	1,214
合計	7,171

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	6,846
会計基準変更時差異の未処理額	480
未認識数理計算上の差異	939
未認識過去勤務債務	38
合計	5,464

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sbfoods.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の所有株式数500株以上の株主に対し、年2回、市価1,500円相当の当社製品を贈呈いたします。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。
2. 平成25年6月27日開催の第100期定時株主総会において、平成25年10月1日をもって、普通株式の1単元の株式数を500株から100株に変更する旨が承認可決されております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第99期）（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第100期第1四半期）（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第100期第2四半期）（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

（第100期第3四半期）（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月26日

エスピー食品株式会社

取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員 公認会計士 國井 隆 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 腰越 勉 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスピー食品株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスピー食品株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エスピー食品株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、エスピー食品株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月26日

エスビー食品株式会社

取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員 公認会計士 國井 隆 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 腰越 勉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスビー食品株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスビー食品株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。